

日中全面戦争期における日本の中国海関支配政策と実施

宋 芳 芳

小稿では、日中全面戦争期における日本の中国海関支配政策とその実施について取り上げる。

これまでの研究として、東北海関の日本による接收過程や税率問題、華北海関での日本の接收と支配、華中海関の日英海関協定に関する研究成果があげられる¹。筆者はこれらの研究を踏まえ、日本側の資料を用いて日中全面戦争期における日本の中国海関支配政策の決定過程や、その実施がどのように行われたのか整理することとする²。

一 日本の華北海関支配政策

盧溝橋事変以前、日本華北軍は華北経済の「開発」を計画した。1935年の華北分離工作の結果、華北地区では宋哲元の冀察政務委員会、殷汝耕の冀東防共自治委員会が設立された。日本による冀東防共自治委員会の設立には、財政確保のための秦王島海関接收が含まれていた³。その接收は実現しなかったが、1936年の2月から冀東防共自治委員会の管内で、正常関税税率の四分の一に相当する特別税率が実施された。いわゆる「冀東密輸」問題である。

1936年、支那駐屯軍は冀察政務委員会管内の海関を武力で接收しようとしたが⁴、陸軍省は、「合法的接收」と「平和的接收」を通じて、「如何なる場合に於ても」、海関の武力接收などをしないようにと訓令した。「関税（海関収入）の合法的接收とは冀察及び南京政権の話し合に依り河北省関税収入（外債負担部分及海関維持費は之を控除す）を冀察政権に於て取得するの意なり」、南京国民政府が拒否した場合は、「平和的接收」とする、「平和的接收とは税務司を實際上海関監督の監督下に置き冀察政権は海関監督と通し海関行政の實質を掌握しもって前項関税収入を取得するの意なり」⁵とした。

盧溝橋事変の後、支那駐屯軍は陸軍省に対し、中国側の軍需品の密輸を排除するため、直接管理を要求した。これに対して陸軍省は、治安維持会海関監督などの中国側機関を表に立て、これを指導することによって目的を達成しようとした。そして、「天津海関を軍に於て直接管理するは対外関係上種種複雑なる事情を生ずる虞ありて適當と認め難き」⁶と回訓した。

間接管理は、陸軍省の占領地海関支配の基本的な政策で、傀儡政権を通じて行うものであった。1941年8月に支那派遣軍は、「天津特別市特務機関内に海関班を設置し天津海関の實質的内面指導に任ぜしむ。本機関の構成は、天津特別市特務機関長の指揮の下に同機関員、興亜院連絡部、領事館員を持て構成す」⁷のようにと陸軍省に請訓したが、陸軍省は「海関班を設置して陸軍のみの研究に止むるは異存なきも海関の内面指導に関しては陸軍として

直接接触せざる様指導相成度」⁸と回答した。

関税収入については、天津領事館と支那駐屯軍の最初の協議で「三、税収中外債担保部分は送金す、四、外債担保部分以外も接収するを要せず事変落着迄南送を停止せしむ（例えば日本側銀行に預金せしむ）」⁹と決定した。しかし、8月28日における天津総領事堀内と天津海関税関長との交渉では、支那駐屯軍の要求に応じて「日本側銀行へ預金方は之を強調せる」¹⁰と修正された。

中国税関側は、華北各海関の関税を中央銀行から英系銀行に移して対応しようとした。

総税務司とイギリスの交渉方案では、関税収入を全て第三国に移し、外債と経費を引き出せるよう天津海関と秦王島海関の関税をほかの銀行に預託しても良い、と妥協したが日本側は認めなかった¹¹。そして10月22日、天津海関税関長はついに日本に譲歩し、天津海関の関税を天津の横浜正金銀行に預託することに同意した¹²。

華北軍の税率改正は、傀儡政府の「中華民国臨時政府」を通じて実現した。1937年12月14日に「中華民国臨時政府」が成立し、天津海関は15日から「臨時政府」の所属となった。北支那方面軍は陸軍省に対して、16日から天津海関で新しい税率を実施することを求めたが¹³、陸軍省は時局に鑑み、英米を刺激しないよう、新税率の発表を延期すると回答した¹⁴。その後、北支那方面軍は数回電報を送り、陸軍省に催促した。1938年1月19日、陸軍省は数十種類の商品の税率の改正を認めた¹⁵。そして北支那方面軍の指示で、中華民国臨時政府は1月22日から一部分の輸入品の税率を下げた。南京政府は減税が非合法であると声明を出したが、臨時政府管内の天津、秦王島などの海関では、相次ぎ新税率を導入した。そして、6月から全面改正の新税率を実施した¹⁶。

二 日本の華中・華南海関支配政策

日本の占領地の拡大に伴い、占領地内の海関も相次いで日本に接収されることとなった。華北、華中の海関に対しては、総領事館が表に立って交渉を進めたが、華南海関に対しては、日本軍による直接の接収となった。統一されていた中国海関の行政は日中戦争の拡大とともに「四分五裂」となった。

(例) 重慶の国民政府→未占領地の海関

「満州国」→東北の海関

臨時政府→華北の海関

維新政府→華中の海関

広東省など地方政府→華南の海関

1940年、汪精衛の「南京政府」が成立したが、統一化された海関行政はなかった。各地域の海関の税収なども、相変わらず日本の各地駐屯軍に管理されていた。

ここでは、日本の上海海関の支配政策と汪精衛政権に対する海関政策の例を見てみたい。

1 日本の上海海関支配政策

1937年10月下旬、上海総領事館と上海の日本陸海軍は、天津接收の事例を参考に、海関の処理方案を作成した。交渉は領事館または大使館が行ったが、軍側の管理案・接收案（日本による海関の設置）が原則的な内容となった¹⁷。

最初の交渉において、日本は英米などの第三国を交渉から排除したが、1938年の近衛声明の後、その政策は変化した。1938年5月、日英両国は中国海関に関する協定を結んだ。5月6日、上海海関は3月28日に成立した維新政府に管轄されることになった。その原因は、二つあると考える。

一つ目の原因としては、日本と中国海関側との交渉が、余り進展しなかったことである。一方、外債の支払問題をめぐっては、英国が交渉によって日本に譲歩できると判断した¹⁸。

二番目の原因としては、日本が自国の海関問題処理及び傀儡政府の合法性について、国際的な承認を得ようとしたことである。

日英交渉では、日本は中国の新政府の代理として、慣例に従い外債を定期的に日本の銀行に預かっている税関の金から支払うことに同意したが、新政府の同意も必要であるという条件が追加された。これは協定に書き込まれなかったが、両国の間での了解事項とした¹⁹。

2 汪精衛の海関要求

日本は1939年から、中国に新しい中央政府を作り、各地の傀儡政府を統一しようとしたが、海関などは「中央政府」に移譲していなかった。

同年10月、汪精衛は「中国主権尊重原則」を持って日本と交渉した。海関の問題について、汪精衛は税関収入の分配、外債問題、関税収入の中資銀行預託などを要求した。

陸軍省は、新中央政府の成立の前に、条件付けて横浜正金銀行上海支店に保管されている上海海関税収四千万円を新中央政府に貸与する。新政府の成立の後、原則関税収入は中央政府が管理するが、蒙疆と華北の需要にも対応する必要があると主張した²⁰。

中国海関収入の預託銀行については、興亜院と外務省による共同研究の結果、「日英海関協定の関係もあり正金をして従来通り保管せしむ」と回答した。「将来においても現在の中央、中国、交通の如き敵性ある銀行に預託することを得ず。華興商業銀行、中国聯合準備銀行の如き日支新関係調整原則に即応せる支那側銀行に預託するは日本としても趣旨に於て異存なき所なるも、日英海関協定の関係もあり且又一般債務権者に対する信用の関係もあり将来之等銀行の業態の改善充実並に国際金融上の信用の充実を俟て右を実現すべく考慮することとす」²¹る。

つまり、結果として汪精衛の要求は実現しなかったのである。

三 日本の占領地海関政策の実施

日本の占領地海関政策としては、主に海関人事の支配、関税税率の改定、関税の流用などがあげられる。

1 海関人事の支配

日本は接収した海関で、日本人の海関職員に重要な職位を与え、転勤させた。

太平洋戦争勃発後、英米など敵国の海関職員を免職し、イタリアなど同盟国の職員を保留した。

日本人職員であっても、日本軍に協力しない場合は、転職の対象になった。1941年8月19日、華北軍は天津海関税関長の石井孝助を退職させるよう、陸軍省に求めた²²。そして1942年、石井を青島海関に転職させ、後任として黒沢二郎を天津海関の税関長に任命した²³。

2 関税税率の改定～物流と金融の支配～

日本は占領地の海関で、新税率を実施した。

また、「日満北支ブロック」を作るために、華北と華中華南の物資流動を規制した。華北地域以外の輸入貨物または再輸入貨物については、「聯合準備銀行」の許可証制度を適用した。輸出貨物と輸入貨物の間では、交換制度を実施した。

1938年5月31日、中華民国臨時政府と維新政府は「1938年輸出入ならびに転口税則」を公布した。『大阪朝日新聞』によると、一「日本はかえって中国海関統一性を擁護せんとする強い意思を明かにした」こと、二「今次の改正においては罹災民の救済乃至は復興の段階にあったもののいまや日支合作による中国産業開発に重点がおかれる段階に飛躍した」こと、三「北支臨時政府ならびに中支維新政府の合流については過般来諸般の工作が進められているが、その政治的統合の基礎をなす経済的統合の第一歩はまず今回の関税改正において実現され、これはまた政治的統合を促進する重要素因となること」を、関税改正における「画期的な重大意義」として高く評価した²⁴。

新聞「チヤイナ・プレス」は、「本改正に依り第三国は何等利益を得ず、日本だけか独占的利益を得る」と評論し²⁵、日本の中国経済侵略の強化を指摘した。

3 関税収入の流用

占領地における中国海関の関税は、横浜正金銀行へ強制的に預託することとなった。重慶の国民政府財務部の統計によれば、1937年7月から1943年7月における中国海関の関税の損失額は、1,091,045,728.43元に達し、海関における収入見込みの77.8%を占めている²⁶。

占領地の関税の流用について、外債と剰余金に分けて見てみたい。

関税担保の外債について、日本は太平洋戦争まで総税務司に送金せず、積立金として横浜

正金銀行に預け入れていた。太平洋戦争勃発後、日本は、関税担保であった1942年度の外債金を、借金として各地方の傀儡政府に分配した²⁷。一方、蒋介石の国民政府は、1937年9月から日本の庚子賠償金の支払いをやめ、中央銀行に積み立てることになった²⁸。同時に、対外信用を維持するため、国民政府は1937年7月から1939年1月まで、中央銀行から各国に外債を支払った。

外債以外の剰余金は、地方傀儡政府の行政経費、特別工作費などに流用された。華北関税の剰余金の分配を例として見よう。

太平洋戦争までは、地方傀儡政府は借金という形で剰余金を受け取っていた。太平洋戦争勃発後、1942年8月7日陸軍次官の声明により、傀儡政府は関税の剰余金を直接使用できるようになった²⁹。

表1が示すように、1940年3月に汪精衛政府が成立する前は、華北関税の剰余金は、主に

表1 1938年～1940年3月 華北六海関における関税剰余金の流用

剰余金	149,106,699元		
	すでに流用した金額	57,634,501元	44,000,000元（臨時政府の借金）
			7000,000元（蒙疆政府の借金）
			1634,501元（青島市公署の借金）
			5000,000元（特殊工作費）
	1940年9月24日興亜員会議決定		10,000,000元（蒙古聯合自治政府の借金）
約80,000,000元（華北政務委員会の借金）			
外債負担の部分	59,425,473元		
総額	208,532,172元		

注：「新中央政府成立後民国二十九年末迄ノ北支海関剰余金ノ処理ニ関スル件」（1940年9月24日興亜院会議決定）JACAR：C04122443000（0499-0500頁）、「新中央政府成立前ノ北支海関剰余金（既融通分ヲ除ク）ノ処理ニ関スル件」（1940年9月24日興亜院会議決定）（0497頁）、《新中央政府成立前ノ北支海関剰余金（既融通分ヲ除ク）ノ処理ニ関スル件外》陸軍省大日記/陸支機密・密・普大日記/陸支密大日記/昭和15年「陸支密大日記 第34号 3/4」（日本防衛省防衛研究所）。

表2 1941年・1942年度の「華北政務委員会」収入予算

科 目	1941年度収入予算		1942年度収入予算	
	金額（圓）	比例	金額（圓）	比例
关 税 剩 余 款	37,200,000	0.17	20,000,000	0.08
盐 税	32,800,000	0.15	35,000,000	0.14
统 税	100,000,000	0.47	163,000,000	0.66
禁 烟 税	20,000,000	0.09	18,000,000	0.07
杂 项	9,000,000	0.04	10,000,000	0.04
中央政府还款	5,000,000	0.02	0	0.00
上年度余款	10,000,000	0.05	0	0.00
合 计	214,000,000	1.00	246,000,000	1.00

注：1941年度予算来源：《中华民国30年度华北政务委员会岁入岁出总概算书》、《国民30年度華北政務委員会予算書其他提出の件（1）》C04122689100（第0232頁-0234頁）陸軍省大日記>陸支機密・密・普大日記>陸支密大日記>昭和16年「陸支密大日記 第4号 1/3」（日本防衛省防衛研究所）。1942年度予算来源：《華北政務委員会民国31年度予算編成の件》C04123673400（第0182頁）、陸軍省大日記>陸支機密・密・普大日記>陸支密大日記>昭和17年「陸支密大日記 第1号」（日本防衛省防衛研究所）。

「臨時政府」（のち華北政務委員会）と「蒙疆政府」に分配されていた。

1940年3月から1940年末は、華北関税の剰余金が借金として華北政務委員会に渡った。うち五百万元が蒙古聯合自治政府に渡った。汪精衛政府は、華北政務委員会から中央税を徴収した。

表2を見ると、華北関税の剰余金は、華北政務委員会における1941年予算の17%、1942年予算の8%を占めていたことがわかる。

まとめ

小稿では、日中全面戦争期における日本の中国海関支配政策と実施について整理してきたが、その結果以下のような特徴を見いだすことができた。

- ①日本の中国海関支配は、軍がその鍵を握っていた。海関接収の交渉については、表面上は外務省や総領事館があたっていたが、その交渉の内容は、軍側の要求を反映していた。占領地の海関における税率の改正も、現地軍の要求に応じたものであった。
- ②日本は占領地内の中国海関に対して、傀儡政府を通じて間接的な支配を行っていた。現地軍は武力による直接的支配などを求めたが、軍中央は国際関係を考慮し、「合法的」、「平和的」な間接的支配を現地軍に命じた。
- ③日本は海関人事、税率、関税収入などの海関政策を通じて中国占領地の経済を支配した。人事や税率の操作を通じ、物流を統制しようとした。また、関税収入を傀儡政府の維持や、特殊工作に流用して、日中戦争を推進した。

付記

本稿は、「中国教育部哲学社会科学研究重大課題攻関項目資助」（中国教育部哲学社会科学研究重点プロジェクト助成）—「日本侵華史料整理と研究」（研究助成番号「09JZD0013」）、「中国教育部人文社会科学研究青年項目資助」（中国教育部人文社会科学研究若手プロジェクト助成）—「『日中修好条規』から『大東亜交易圏』：近代日中貿易関係研究」（研究助成番号「11YJC770051」）、「第四批中国博士後科学基金特別資助項目」（第四回中国ポストドクター科学基金特別助成プロジェクト）—「近代日本対華貿易政策研究」（助成番号：201104021）の研究助成による成果の一部である。

注

- 1 以下の研究成果があげられる。

副島円照「『満州国』による中国海関の接収」（『人文学報』1979年第3期）、135-153頁。白井勝美「『満洲国』による中国海関接収経緯」（『日中外交史研究：昭和前期』吉川弘文館 1998年）63-89頁。鄭会欣

- 「日偽強占東北海関及其对中国財政の影響」(『中国近代海関史論文集』香港中文大學崇基學院出版、1997年)。徐藍「日英関于中国海関の非法協定」(『英国与中日戦争(1931-1941)』第九章、北京師範學院出版社1991年)203-224頁。蔡紅金「围绕中国海関問題的國際動向(1937-1941)一以英、日勢力的対局為中心」(台灣政治大學歷史學士論文、1996年6月)。曾業英「日本侵占華北海関及其後果」(『近代史研究』1995年第4期、48-67頁、前掲『中国近代海関史論文集』にも収録)。崔祿春「抗戰初期日本劫奪華北海関稅款管理權述論」(『歷史教學』1997年、第2期)40-42頁。吳亜敏「論七七事變後至太平洋戰爭爆發前日本对中国海関行政的侵奪」(前掲、『中国近代海関史論文集』)。邱霖「論1938年海関協定和英日在華衝突」(『南京建築工程學院學報』、社會科學版、2001年、第1期、38-42)25頁。姜偉「抗戰期間日本攫奪中国陷落區海関問題研究」(『人大國際評論』2005年第1期)。王洪濤「淺談日本对華北海関的侵占」(『江西師範大學學報』哲學社會科學版、2005年9月第38卷第5期)51-55頁。吳鉄穩、張亜東「論1938年英日関于中国海関問題的非法協定」(『湖南科技大學學報』社會科學版、2006年5月、第9卷第3期)88-92頁。陳詩启「日本侵奪陷落區海関稅款報關權和英日関于中国海関問題的非法協定 日偽接管江海関」(『中国近代海関史』第四十四章、人民出版社、2002年)807-826頁。Robert Bickers: *The Chinese Maritime Customs at War, 1941-45*, Journal of Imperial and Commonwealth History, Volume 36, Number 2, June 2008 pp. 295-311 (17)。
- 2 小稿では触れていないが、東北の海関について、副島円照、白井勝美諸先生の研究論文を参照してほしい。
 - 3 日本外務省『日本外交文書』(昭和期Ⅱ第一部第四卷上)東京：外務省、嚴南堂書店、2006年、395頁。
 - 4 「58関務署奉転日軍企図接收海関工作發生頓挫通報給総稅務司(密)訓令(1936年6月16日)」(中國第二歷史檔案館編『中華民國史檔案資料彙編』(第5輯第3編 財政經濟 三)江苏人民出版社、2000年)135-136頁。
 - 5 「冀察政權ノ関稅接收ニ関スル件」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. C01003142800 (0811-0814頁) 陸軍省大日記／陸満機密・密・普大日記／陸満密大日記／昭和11年「陸満密大日記 第7号」(日本防衛省防衛研究所)。
 - 6 「第十二章 海関接收問題」JACAR: B02130114600 (581頁) 調書／東亜局／執務報告 昭和十二年度東亜局第一課 (日本外務省外交史料館)。
 - 7 「対北支海関工作ニ関スル返電」JACAR: C04123329600 (0680頁) 陸軍省大日記／陸支機密・密・普大日記／陸支密大日記／昭和16年「陸支密大日記 第37号2／3」(日本防衛省防衛研究所)。
 - 8 前掲「対北支海関工作ニ関スル返電」JACAR: C04123329600 (0677頁)。
 - 9 前掲「第十二章 海関接收問題」JACAR: B02130114600 (582頁)。
 - 10 前掲「第十二章 海関接收問題」JACAR: B02130114600 (583頁)。
 - 11 前掲「第十二章 海関接收問題」JACAR: B02130114600 (589頁-590頁)
 - 12 中国近代經濟史資料叢刊編輯委員會『一九三八年英日关于中国海关的非法协定』中華書局1965年、16頁。
 - 13 「秘電報方特務電報第三五九号」(1937年12月16日) 前掲「天津海関接收の件」JACAR: C04120275700 (0590頁)。
 - 14 「次官ヨリ北支那方面軍參謀長、同特務部長宛電報案(暗号)(至急)」、前掲「天津海関接收ノ件」JACAR: C04120275700 (0588頁)。
 - 15 「次官至甲集團參謀長 同特務部長電報案(至急)」(陸支密電)(1938年1月19日)、前掲「天津海関接收の件」C04120275700 (0596頁)。
 - 16 「中華民國輸入稅表送付ノ件」JACAR: C01002260200 陸軍省大日記・大日記乙輯・大日記乙輯昭和13年(日本防衛省防衛研究所)。

- 17 前掲「第十二章 海関接収問題」JACAR：B02130114600（605-607頁）。
- 18 「第三章 第三国関係経済事業／第一節 海関関係諸問題」JACAR：B02130137600（155頁、第0091画像目）調書／東亜局／執務報告 昭和十三年度東亜局第一課（外務省外交史料館）。
- 19 前掲『一九三八年英日關於中国海関的非法協定』192-193頁。
- 20 「會議指導要領案／5）中国側希望ニ対スル日本側回答関係」JACAR：B02031752400（第0080画像目）支那事変ニ際シ新支那中央政府成立一件／中央政治會議関係（A.6.1）（外務省外交史料館）。
- 21 前掲「會議指導要領案／5）中国側希望ニ対スル日本側回答関係」JACAR：B02031752400（第0102画像目）。
- 22 前掲《対北支海関工作ニ関スル返電》JACAR：C04123329600（0679頁）。
- 23 表「J. 関名：Tsingtao Customs 膠海関」、孫修福編訳『中国近代海関高級職員年表』中国海関出版社、2004年、581頁；表「I. 関名：Tientsin Customs 津海関」、574頁。
- 24 「関税改正の重大意義 南北両政権の統合 実現第一歩成る」、『大阪朝日新聞』1938.6.1（昭和13）、神戸大学附属図書館 新聞記事文庫 46（94-10585）。
- 25 「関税改正ノ反響○内閣改造ト事変ノ将来 支那 関税改正テ日本ハ利益独占」JACAR：A03024074500 内閣／各種情報資料・支那事変ニ関スル各国新聞論調概要（国立公文書館）。
- 26 「財政部統計処編制之抗戦時期税収損失総報告表（1944年）」、（中國第二歴史檔案館編『中華民國史檔案資料彙編』（第5輯第2編 財政經濟 一））江苏人民出版社1997年）426頁。
- 27 「民国31年度支那海関收入中外債及賠償金積立金の一時流用に関する件」JACAR：C04123616300（1472頁）陸軍省大日記／陸支機密・密・普大日記／陸支密大日記／昭和16年「陸支密大日記 第63号1／3」（日本防衛省防衛研究所）。
- 28 袁成毅「中国対日庚子賠款述略」『抗日戦争研究』1999年第4期、41-55頁。
- 29 「支那海関剰余金交付方法變更ニ関スル件」JACAR：C04123655700（0177頁）陸軍省大日記／陸支機密・密・普大日記／陸支密大日記／昭和17年「陸支密大日記 第30号」（日本防衛省防衛研究所）。